



沖縄全戦没者追悼式で献花に向かう子どもたち。糸満市平和祈念公園(6月23日)

戦後80年の沖縄慰霊の日 沖縄戦の教訓は生かされているか

6月23日は、太平洋戦争末期の沖縄戦の犠牲者を悼む「慰霊の日」、日本軍の組織的戦闘が終結した日とされています。沖縄県糸満市の平和祈念公園では、沖縄全戦没者追悼式が営まれました。

1945年3月下旬に始まった沖縄戦では、約3カ月間にわたり住民を巻き込む地上戦が行われ、県民の4人に1人が命を落とし、日米で20万人余りが犠牲になりました。

戦後80年の沖縄慰霊の日に参列した国連軍縮部門トップの中満泉事務次長は、「(80年前の沖縄と)同じような現状にあるガザ・中東地域、ウクライナその他の国々・地域の多くの市民たちの今に、胸が締めつけられます」と述べました。

玉城デニー知事は平和宣言で、「凄惨な沖縄戦の実相と教訓は、戦争体験者が心の傷を抱えながら後世に伝えようと残した証言と、沖縄戦研究者のたゆまない努力によって、今日まで受け継がれてきました」と沖縄戦の記憶を守り伝えていく使命とその大切さを強調しました。

世界に目を向けると、沖縄と同じような市民を巻き込んだ戦闘が今も続いています。

イスラエルと米国がイランの核施設に先制攻撃

イスラエルは6月13日未明、イラン中部ナタンズの核関連施設や首都テヘランの軍事施設などを攻撃。ネタニヤフ首相は「イランは極めて短期間で核兵器を製造する可能性がある。イスラエルの存続に関わる差し迫った脅威だ」として、攻撃の理由を説明しました。

6月21日、米国はイランのフォルドゥなど3カ所の核施設を大型の特殊貫通弾(バンカーバスター)で空爆。トランプ大統領は「イランの核濃縮技術の破壊と、世界最大のテロ支援国家の核の脅威を阻止することだ」と、攻撃の正当性を主張しました。6月24日には停戦が合意されましたが、イスラエルと米国の先制攻撃は、国連憲章に違反するとの批判があります。

石破茂首相は、イスラエルのイラン攻撃を強く非難しましたが、米国の空襲については明言を避け、二重基準との指摘が出ています。



写真:イスラエルの攻撃で破壊されたとされる建物で消火活動にあたる消防士ら(6月13日)

ウクライナとガザ 終わりが見えない市民の犠牲

2022年2月にロシアの侵攻で始まったウクライナ戦争では、6月11日時点で、少なくとも1万3341人のウクライナ市民が亡くなり、約562万人のウクライナ難民が世界各地に避難しています。一方ガザでは、2023年10月にイスラエルとハマスの戦闘が始まって以来、ガザ市民の死者は5万6000人を超え、ガザ地区の約210万人の住民が「極度の食料不安」に直面し、その22%が壊滅的飢餓にあるとされています。いずれの戦争も終結の見通しは立っていません。



写真:支援団体から受け取った物資を運ぶパレスチナ人。ガザ南部ラファ(6月9日)

日本政府に圧力強める米トランプ政権 軍事費GDP比5%途方もない増額要求

米トランプ政権が、日本の軍事費をGDP(国内総生産)の3.5%へ、さらに5%に増額するよう求め、日本政府に対し圧力を強めています。

常軌を逸する20兆~30兆円の軍事費

わが国の2024年のGDPの3.5%は約21兆円、5%は約30兆円にも上ります。

日本の軍事費は、自公政権が2022年末に閣議決定した安保3文書で2027年までの5年間で43兆円に引き上げ、2027年の軍事費をGDP比2%、11兆円に引き上げるとする大軍拡を決めています。それをはるかに上回る常軌を逸した大軍拡要求です。

米国が圧力強める

米国防総省のコルビー次官は本年3月の米議会証言で日本の軍事費をGDPの3%にするよう要求しました。英紙フィナンシャル・タイムズは同次官が6月、日本政府に対し、さらに3.5%にするよう求めたと報じました。

GDP比5%の要求は6月、米国防総省のパネル報道官が複数の日本メディアに明らかにしました。同報道官は「(日本を含む)アジア太平洋地域の同盟国がヨーロッパの水準(GDP比5%)に迅速に追いつくべきなのは当然だ」と述べました。

トランプ大統領から軍事費をGDP比5%に引き上げるよう求められていたNATO(北大西洋条約機構)は6月25日、軍事費をGDP比5%に引き上げる新たな目標を決めました。これを受け、レビット米大統領報道官は早速、「NATOの同盟国にできるなら、アジア太平洋地域の同盟国、友好国にもできるはずだ」と述べました。本年3月には防衛省内で会談したヘグセス米国防長官は「平和を求めるなら戦争の準備をせよ」とまで中谷元防衛大臣に迫っているのです。

トランプ政権が今後、日本政府に対して軍事費の増額圧力をいっそう強めてくるのは必至です。

理不尽なトランプ大統領の言い分

軍事費増額圧力と関税協議との「ディール(取引)」の問題も見過ごせません。第1期トランプ政権時の



2018年、当時の安倍晋三首相は最新鋭の米国製戦闘機F35を105機追加購入(約2.5兆円)することを決めました。トランプ大統領が脅しをかけていた日本車への関税引き上げを回避するためとされます。その結果、2019年の日米貿易協定では、日本車に追加関税を課さないことが合意されました。

しかし、トランプ政権は本年4月、この合意に反して日本車への追加関税を発動し、一方で途方もない軍事費増を迫っています。あまりにも理不尽です。



アメリカ言いなりを改めよ

石破茂首相は、こうした米側の要求について「最初からGDP比いくらありきではない」「必要なものをわが国の判断として積み上げていく」と述べていました。

しかし、本年2月に行なったトランプ大統領との日米首脳会談では、石破首相は「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」と、GDP比2%を達成した後も大軍拡を継続することを約束しています。このような米国の言いなりを続け、さらなる大軍拡に突き進んでいいのか、日本という国の姿勢が問われます。

平和川柳

ひめゆりの 歴史書き換え 公認す
給付金 物価無策の 慰謝料か

トランプの 暴力沙汰は 平和じゃねエ

9の日宣伝

7月9日(水)
17:00-18:00
東戸塚駅

東戸塚9条の会 勉強会

7月12日(土)
10:00-12:00
東戸塚地区センター



ホームページも見てね!